

東弁今昔物語 ～150周年を目指して～

第27回 太平洋戦争・臨戦態勢・敗戦〈その1〉

司法改革総合センター副委員長・東京弁護士会歴史研究会座長 三澤 英嗣 (48 期)

1 太平洋戦争の勃発

昭和12年日中戦争が始まり、翌年には国家総動員法が公布・施行された。日中戦争の泥沼化の中で、日本は、昭和16年12月8日未明、ハワイ真珠湾にある米国海軍基地を攻撃した。太平洋戦争の勃発である。

日本弁護士協会や東亜法曹協会は誓詞や決議を行い、当会も、同年12月27日、日本弁護士協会と連合して、対米英宣戦大詔奉戴式並びに戦勝祈願祭を開催した。同日付祈願文は、以下のとおりである。

日本弁護士協会東京弁護士会々員一同謹而白ス
畏クモ曩ニ宣戦ノ大詔ヲ拝シ感激ノ至ニ堪ヘス
米英東亜ヲ侵略シテ暴戾ヲ極メ相包囲シテ皇国
日本ノ進路ヲ阻止ス
茲ニ於テ彼等ノ包囲陣ヲ壊滅シ大東亜ノ興隆ト
共栄ノ為メ敢然トシテ皇軍ノ蹶起ヲ見ルヤ旬日ナ
ラズシテ米英ノ太平洋艦隊及空軍ノ主力ヲ撃滅
シ太平洋ヲ制圧シテ其ノ三大拠点ノ一タル香港
ヲ攻略シマニラノ陥落亦將ニ近キニアラムトス
真ニ大御稜威ノ下皇軍將士ノ武勲ト一億国民ノ
団結ニ因ラザルハナシ
今ヤ皇国ノ隆運ハ曠古未曾有ノ躍進ヲ遂ゲント
シ新東亜黎明ノ曉鐘ヲ聞ク
日本弁護士協会東京弁護士会々員一同ハ在野法
曹トシテ新秩序建設ノ責任愈々重且大ナルヲ加
フルニ當リ決意ヲ新ニシ総力ヲ挙ゲ聖旨ヲ奉戴
シ聖戦ノ本義ニ徹シ誓テ皇軍ノ忠勇ニ応ヘ鉄石
ノ意志ヲ以テ司法報國ノ誠ヲ致サンコトヲ期ス
伏而希クハ神明皇国ノ上ニ加護ヲ垂レ給ハムコト
ヲ日本弁護士協会東京弁護士会々員一同忠誠ヲ
披歴シ恭シク祈願シ奉ル 恐惶再拜

その後、会内の態勢は臨戦即応の色を濃くしていき、

昭和17年1月には東京弁護士会特別防空群として防空活動を行い、当会会員による宮城外苑整備の勤務奉仕も行われた。同年5月には戦歿ならびに物故会員の合同慰霊祭が執行された。

同年2月5日の臨時総会では、大日本弁護士会連合会の名をもって陸海軍に飛行機等を献納するための寄付を募集する件を承認し、同年9月10日の臨時総会では、「総力戦下ノ時局ニ即応スル司法体制、弁護士体制ノ確立ニ関スル件」が上程され、戦時体制確立委員会の設置が可決された。

因みに、同年6月、日本は、ミッドウェー海戦で大敗北を喫している。

2 大日本弁護士会案

昭和17年11月28日の臨時総会にて、前記戦時体制確立委員会の成案を審議した。

この成案には、大日本弁護士会（仮称）を設立し、それに伴い大日本弁護士会連合会の廃止や日本弁護士協会の解散を期する旨が記されていた。その趣旨は、「従来の各弁護士会単位の大日本弁護士会連合会は個々の会員を基盤としていない点で弱体であり、現下の時勢に不相当であり、各弁護士個人を単位とした大日本弁護士連合会を作り、その強力な団結力により、法曹報國の具現を期す」ことにあった。このとき、第一東京弁護士会は了承していなかったが、足下に迫る情勢では、そのようなことにこだわっておられず、各地においても全国一丸となった弁護士会の設立を要望している等の説明のもとに提案された。最終的には満場一致をもって、全国弁護士団体結成をなすこと、その実行については理事者及び委員会に一任することとなった。第一東京弁護士会が反対していたこともあり、統一問題は難航したが、昭和19年に大日本弁護士報国会が結成され、弁護士会も総動員体制を目指していったのである。